

(様式1-3)

亶理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体	亶理町		事業実施主体(直接/間接)		亶理町(直接)	
総交付対象事業費	810,995(千円)		全体事業費		2,070,712(千円)	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るために、477戸(集合380戸、戸建て97戸)の災害公営住宅を整備する。						
2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要						
① 近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。						
② 平成30年度入居済対象戸数(449戸)、平成31年度入居済及び入居見込対象戸数(449戸)事業費算出						
③ 年度別事業費						
		～平成29年度	平成30年度	平成31年度		
事業費		1,158,253千円	456,955千円	402,161千円		
交付(申請)額		1,286,547千円	326,223千円	404,599千円		
執行残		128,294千円	△2,438千円	—		
3 災害公営住宅家賃低廉化事業申請額 ※( )は交付金ベース 456,955千円－326,223千円－128,294千円＝2,438千円・・・H30年度不足額 402,161千円・・・H31年度見込 2,438千円＋402,161千円＝404,599千円(354,024千円)・・・今回申請額						
4 亶理町震災復興計画内における位置づけ 該当箇所:P29 住環境の再建への支援 概要:災害公営住宅整備事業						
(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日) 亶理町内で実施されている災害公営住宅家賃低廉化事業(D-5-1)について精査した結果、D-4-1 災害公営住宅整備事業より475,552千円(国費:H23復興庁繰越予算416,108千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は810,995千円(国費:709,620千円)から1,286,547千円(国費:1,125,728千円)に増額。						
(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日) 亶理町内で実施されている災害公営住宅家賃低廉化事業(D-5-1)について精査した結果、D-23-2 防災集団移転促進事業(荒浜中野)より263,462千円(国費:H23復興庁繰越予算230,529千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は1,286,547千円(国費:1,125,728千円)から1,550,009千円(国費:1,356,257千円)に増額。						
(事業間流用による経費の変更)(平成30年5月10日) 平成30年度より一般入居者分の災害公営住宅家賃低廉化事業費は、復興交付金の対象となったため、D-23-1 防災集団移転促進事業(実施計画策定費)より62,761千円(国費:H23復興庁予算54,915千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,550,009千円(国費:1,356,257千円)から1,612,770千円(国費:1,411,172千円)に増額。						
(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日) 亶理町内で実施されている災害公営住宅家賃低廉化事業(D-5-1)について精査した結果、D-4-1 災害公営住宅整備事業、D-13-1 住宅・建築物安全ストック形成事業、D-23-2 防災集団移転促進事業(荒浜中野)より404,599千円(国費:平成23年度復興庁繰越予算354,024千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は1,612,770千円(国費:1,411,172千円)から2,017,369千円(国費:1,765,196千円)に増額。						
当面の事業概要						
<平成26年度> 家賃の低廉化(対象戸数109戸)						
<平成27年度> 家賃の低廉化(対象戸数363戸)						
<平成28年度> 家賃の低廉化(対象戸数407戸)						

<平成 29 年度> 家賃の低廉化(対象戸数 397 戸)
<平成 30 年度～平成 32 年度> 家賃の低廉化(対象戸数 383 戸)
東日本大震災の被害との関係
東日本大震災により住宅再建が困難となった住民に対し、災害公営住宅を整備し、その家賃を低廉化することで、居住の安定確保が図られる。
関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

互理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	事業番号	D-5-2
交付団体	互理町		事業実施主体(直接/間接)	互理町(直接)	
総交付対象事業費	0(千円)		全体事業費	460,459(千円)	

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るために、477戸(集合380戸、戸建て97戸)の災害公営住宅を整備する。

2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要

- ① 近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。
- ② 平成31年度入居済及び入居見込対象戸数(167戸)事業費算出

③ 年度別事業費

	平成31年度
事業費	55,477千円
交付(申請)額	55,477千円
執行残	—

3 災害公営住宅家賃低廉化事業申請額(単位:円)

平成31年度事業費 55,477千円/国費 46,230千円

4 互理町震災復興計画内における位置づけ

該当箇所:P29 住環境の再建への支援 概要:災害公営住宅整備事業

(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日)

新規事業である災害公営住宅家賃低廉化事業(D-5-2)について、H31事業費をD-23-6防災集団移転促進事業(吉田上塚)より55,477千円(国費:平成23年度復興庁繰越予算46,230千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は55,477千円(国費:46,230千円)となる。

当面の事業概要

<平成26年度> 家賃の低廉化(対象戸数109戸)  
<平成27年度> 家賃の低廉化(対象戸数363戸)  
<平成28年度> 家賃の低廉化(対象戸数407戸)  
<平成29年度> 家賃の低廉化(対象戸数397戸)  
<平成30年度~平成32年度> 家賃の低廉化(対象戸数383戸)

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住宅再建が困難となった住民に対し、災害公営住宅を整備し、その家賃を低廉化することで、居住の安定確保が図られる。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

亶理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	亶理町	事業実施主体(直接/間接)	亶理町(直接)		
総交付対象事業費	120,395(千円)	全体事業費	280,214(千円)		

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るために、477戸(集合380戸、戸建て97戸)の災害公営住宅を整備する。

2 東日本大震災特別家賃低減事業の概要

- ① 本事業は、東日本大震災の甚大な被害に鑑み、町が特に住宅に困窮する低額所得者について災害公営住宅の家賃を低減する場合に要する経費の一部を当分の間補助することにより、町の財政的負担の軽減と、入居被災者の経済的負担の軽減を図るもの。
- ② 平成30年度入居済対象戸数(299戸)、平成31年度入居済及び入居見込対象戸数(299戸)事業費算出

③ 年度別事業費

	～平成30年度	平成31年度
事業費	201,033千円	44,093千円
交付(申請)額	206,963千円	38,163千円
執行残	5,930千円	—

3 東日本大震災特別家賃低減事業申請額(単位:円)

44,093千円(H31年度見込)－5,930千円(H30年度執行残)＝38,163千円(今回申請額)

4 亶理町震災復興計画内における位置づけ

該当箇所:P29 住環境の再建への支援 概要:災害公営住宅整備事業

(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日)

亶理町内で実施されている東日本大震災特別家賃低減事業(D-6-1)について精査した結果、◆D-4-1-1 災害公営住宅駐車場整備事業より48,070千円(国費:H23復興庁予算36,052千円)を流用。

これにより交付対象事業費120,395千円(国費:90,295千円)から168,465千円(国費:126,347千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日)

亶理町内で実施されている東日本大震災特別家賃低減事業(D-6-1)について精査した結果、D-23-2 防災集団移転促進事業(荒浜中野)より38,498千円(国費:平成23年度復興庁繰越予算28,873千円)を流用。

これにより交付対象事業費168,465千円(国費:126,347千円)から206,963千円(国費:155,220千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日)

亶理町内で実施されている東日本大震災特別家賃低減事業(D-6-1)について精査した結果、D-23-6 防災集団移転促進事業(吉田上塚)より38,163千円(国費:平成23年度復興庁繰越予算28,622千円)を流用。

これにより交付対象事業費206,963千円(国費:155,220千円)から245,126千円(国費:183,842千円)に増額。

当面の事業概要

- <平成26年度> 家賃の低減(対象戸数93戸)
- <平成27年度> 家賃の低減(対象戸数307戸)
- <平成28年度> 家賃の低減(対象戸数347戸)
- <平成29年度> 家賃の低減(対象戸数347戸)
- <平成30年度> 家賃の低減(対象戸数299戸)

東日本大震災の被害との関係
東日本大震災により住宅再建が困難となった住民に対し、災害公営住宅を整備し、その家賃を低廉化することで、居住の安定確保が図られる。
関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	